

新潟県議会議員

笠原よしむね

KASAHARA YOSHIMUNE

厚生環境委員会 県外行政視察レポート 委員長 笠原 義宗

特別号

一歩前へ。

県議会議員笠原義宗プロフィール

- ・自由民主党新潟県連合会 議会対策副委員長
- ・厚生環境委員会 委員長
- ・県民所得アップ対策特別委員会
- ・県文化振興議員連盟 幹事
- ・県園芸振興議員連盟 幹事
- ・県畜産議員連盟 幹事
- ・県歯科保健議員連盟 事務局長
- ・県動物愛護推進議員連盟 事務局長
- ・県保育事業振興議員連盟 事務局長
- ・農政研究議員連盟 事務局長
- ・成長産業促進議員連盟 事務局長

日程及び視察先

令和4年10月24日(月)	高石市立母子健康センター (大阪府高石市)
	関西エアポート株式会社 (大阪府泉佐野市)
25日(火)	知的障害者生活施設 萩の杜 (大阪府高槻市)
	大阪大学大学院医学系研究科 (大阪府吹田市)
	岩谷産業株式会社 (大阪府大阪市)
26日(水)	堺市議会 (大阪府堺市)

昨年の10月24日から26日まで、私が委員長として所属している厚生環境委員会で大阪府を訪問し、①高石市立母子健康センターにおいて24時間、完全看護体制での自然分娩による出産支援の取組及び母乳育児、新生児育児相談などの母子保健相談指導の取組について、②関西エアポート株式会社のT2スマート空調実証試験の取組について、③知的障害者生活施設 萩の杜の強度行動障がい者受け入れ施設の先進的な取組について、④大阪大学大学院医学系研究科とアンジェス株式会社との共同研究・開発の取組について、⑤岩谷産業株式会社による水素事業とカーボンニュートラルの取組について、⑥堺市立総合医療センター、堺市消防局救急ワークステーション及び堺スマートシティ戦略の取組の行政視察を行ってまいりましたので、そのレポートをお届けします。

1 高石市立母子健康センター (大阪府高石市)

視察テーマ

24時間、完全看護体制での自然分娩による出産支援の取組について
母乳育児、新生児育児相談などの母子保健相談指導の取組について助産師の
素晴らしさ

高石市立母子健康センターの概要

①当センターは町立の助産所として昭和38年に設立し、現在(一財)高石市保健医療センターとして入院ベッド数7床の市内唯一の分娩施設となっています。助産所業務ガイドラインに基づき運営され、主に分娩と産後ケアを業務として行っています。20代から40代までの幅広い年齢層に対応し、実家のような気安さでコミュニケーションをとりやすく工夫することで、日常の些細な心配事や不安など相談を受けているとのこと。病院では外来、病棟、産後と助産師が変わりますが、ここでは、それぞれ妊娠中から関係が継続されているので、お産への不安が解消されていると伺いました。同時に、この取組で病院で出産された方の産後ケア利用者が増えているとのことでした。さらに助産所見学を受け入れ、医師主体の分娩や思っていたお産と違うなどの違和感で悩む助産師から「自然分娩の素晴らしさ、助産師の仕事の尊さ、仕事への意欲をもう一度取り戻した」などの声が寄せられていると伺いました。

Q 医療機関ではなく助産所で出産を選択する理由をお聞かせください。

A 見学された初産婦で家族を介して断る場合もありますが、産後が楽という口コミの効果で2人目の出産で利用される方が多くなる傾向にあり、最近

では初産婦も増えてきています。大きい病院は施設は整備されていますが、妊婦さんに寄り添う時間があまりありません。妊婦さんの気持ちは「誰かがそばにいてほしい、私を見て欲しい、育児を見て欲しい」そんな気持ちで一杯です。そこを大切に、大事に思い、ケアできる体制にしています。

委員長所見

本県においても医師不足や今後控える医師の働き方改革に伴い、分娩の集約化は喫緊の課題であり、助産師を中心とした全国的に見ても珍しい公立助産所の取組に興味深く参考にさせていただきました。同時に、産科医不足による分娩の集約により、お産ができる病院が減ってきている中で、高石市、財団、医師、医師会の深い理解と協力があってできていると感じました。また、緊急時提携先の病院からの評価は、最初は高くなかったと伺いましたが、研修会、勉強会での意見交換を通じて、実力のある助産師であれば任せようという評価につながったそうです。助産師の力で必要とされているところをケアし、医学ばかりではない分娩の世界を医師会からも認めてもらっている点が大きいと思いました。助産師の皆さんの努力に称賛を贈りたいと思います。新潟県でも、お産の悩みや不安を少しでも解消して、少子化対策に活かしていきたいと思います。

2 関西エアポート株式会社 (大阪府泉佐野市)

視察テーマ

T2スマート空調実証試験の取組について

T2スマート空調実証試験の概要

神戸大学と関西エアポート株式会社(関西国際空港及び伊丹空港運営会社)が共同で実施する関西国際空港第2ターミナル(T2)ビル全域を対象とした空港等における感染リスク見える化と殺菌性能を付与した高度スマート空調技術開発・実証を視察しました。空調消費CO2排出量50%以上削減、施設のウイルス感染リスク95%以上低減の目標として、実際運用している空港で実証試験を行うことで、普及・展開に向けた様々な知見の獲得を目指しています。



委員長所見

空港におけるCO2排出量削減と感染リスクの低減を両立する実証試験については、身近な問題として大変に注目していました。人の動きや人数、現在の温度などを計測し、空調機器をどのようなタイミングでどのように動かすことが効率的かを計算することで、エネルギー削減とウイルス除去を最適化する高度な技術です。さらに、サイレーンや同じエリアでも温度が異なるグラデーション空調の見える化により、空港利用者自身が密エリア、感染リスクが高いエリアの認識や最適温度の場所を選ぶことを可能とする実証実験となります。

羽田空港第1ターミナルにおいても同様の取組が行われており、新潟空港をはじめとする他の空港への水平展開を期待したいと思います。



水際対策!

3 知的障害者生活施設 萩の杜 (大阪府高槻市)

視察テーマ

強度行動障がい者を多く受け入れている施設の先進的な取組について

施設、支援の特徴

大阪の高槻・茨木地域で障がいのある子どもを持つご家族の方々が、平成11年4月に50名定員の知的障害者入所更生施設として開設。現在は、夜間支援と昼間支援(昼夜分離)、短期入所支援、日中一時支援事業を行い24時間365日途切れのない支援を行なっています。地域の法人とも連携して20社程度の事業所と障がいのある社員さんの生活支援を行っているそうです。大きな支援方針・運営方針は、ユニットケアと職任分離となります。

ユニットケアは、館内を4つのユニットに区切って、11~14名での小集団の生活を基本としています。制度から起因する50名での暮らしが利用者にとって本当に豊かな生活につながるのかの指摘があり、現在ではグループホームのような小規模・分散化を模索していると伺いました。

職任分離は、同じ建物で寝起きをし日中活動も行う建物完結型と違い、町の中に一軒家を借りての日中活動と寝起きは施設という、一日の活動を分けることを意味します。そのためここでは、施設入所支援の担当職員は利用者の生活支援を行い、生活介護の担当職員は利用者の日中活動を支援するという、完全分業体制で、全国的にもあまりない事例となります。勤務時間8時間の間、利

用者の直接支援に終了すると、利用者のためのスケジュール等を作成する時間が取れないなどの弊害が生じるため、職員の支援体制を分けることは重要となります。これは、より専門性を向上させる働き方改革にもつながっています。

委員長所見

本県においてもコロニーにいがた白岩の里について、令和6年4月より指定管理者制度への運営移行を計画していることから、今後の検討材料として学ぶことの多い事例でした。

行動障がいのある方ほど、入所施設は大規模で環境が個別に合っていないため、ストレスがかかりやすく、グループホームのような、より小規模施設への地域移行を進めることでストレスが軽減されるとの報告がありましたが、視察先でも地域移行が進んでいないことが課題となっているようでした。今後、コロニーにいがた白岩の里においても地域移行に向けた支援体制をどのように整備していくかが課題であると痛感しました。

また、今後のコロニーにいがた白岩の里においては、社会ニーズや利用者ニーズの変化に対応していくため、個別かつ専門的な支援が必要であることから、指定管理者選定に当たっては、運営内容を重視した選定を行うべきと考えます。

障がい者施設の
挑戦!



4 大阪大学大学院医学系研究科（大阪府吹田市）

視察テーマ アンジェス株式会社との共同研究・開発の取組について

新型コロナウイルス感染予防用DNAワクチン開発と中止

アンジェス株式会社と大阪大学は2020年3月に共同でコロナワクチン開発を行うと発表しました。6ヶ月以内に臨床試験をする予定でしたが、世界のレベルは10年はかかると言われてきた通常プロセスを僅か300日で新薬承認を得るといった桁違いの速さで、このプロジェクトは太刀打ち出来ませんでした。

ワクチン開発は時間と総合力の勝負。開発しているうちにどんどんウイルスは変異してしまいます。人への臨床試験を行おうとしたときに開発中の株がなくなっていたら、証明できません。必要なときまでに臨床試験を行わないと患者がいなくなってしまうというジレンマが常に生じます。今回トップランナーになったファイザー株式会社は、いま感染が起きているところで臨床試験を行うのではなく、次に感染が起こるところを予測して行っています。武漢型の国産ワクチンがいま完成したとしても、使ってくれる人がいなければ意味がありません。国が購入してくれる保証がないから、現実的にはビジネスにならないのです。技術だけあれば良いというものではなく、普段から十分に準備し、シミュレーションして製造も含めて全てが揃っていないと海外との開発競争に追いつけない現実。いざというときに一緒に開発するグループを普段から作っておかないと、次に起きてもまた出遅れちゃうおそれがあることを、今回の欧米との開発スピードの差で明らかになったのです。

Q 新たな感染症の備えの必要性についてどのようにお考えですか。

A スペイン風邪が100年前にありましたが、これからはもっと短くなるのは間違いないので、民間企業のビジネスではなく、国が支援することが必要となっています。

Q ワクチン開発に対する国の支援について望むことは。

A 基礎研究の予算はある程度確保されていますが、一番大事なのは最後の実用化のところなので、公衆衛生という考えではなく、安全・安心の安全保障の一環という発想で支援していただきたいと思います。

委員長所見

大阪での新型コロナウイルス感染症のワクチン開発は、大阪府や大阪市の応援もあり、産官学の取組として非常に注目していました。新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、これからも新たな感染症への備えは続いていきます。また、震災と同じで忘れてころにやってくるのが世の常です。今回のワクチン開発は、複数の企業が行いましたが、今後新たな感染症が流行したとしても民間企業では開発リスクが伴うので、国の支援が殊更重要となってきます。いざというときのために、普段からワクチン開発できるように維持することは、非常にコストがかかる作業ですが、国家と国民の安全保障の一環として支援すべきであると感じました。



5 岩谷産業株式会社（大阪府大阪市）

視察テーマ 水素によるカーボンニュートラルの取組について

岩谷産業株式会社概要

岩谷産業株式会社は総合エネルギー事業などの4つの部門から構成される年商6903億円（令和3年度）の大企業です。身近な製品としてカセットコンロやそのガスボンベなどが挙げられます。中でも水素販売の歴史は80年に及び、液化水素の国内シェアは100%とオンリーサプライヤーとなっています。その会社の今後の水素事業についてレポートします

水素社会実現に向けた取組

現在の水素導入量とコストは年間1万から1万5千トンでコストは電気代の6倍程度の中、国は2030年には現在の約20倍から30倍の300万トン、コストを現在の電気代と同程度、さらには2050年には2000万トンでコストを現在の電気代の20%以上の安価の提供を目指すと表明しています。これに応じて同社と川崎重工業株式会社、ENEOS株式会社の3者で国の助成を受けながら大規模な水素サプライチェーンの構築の実証を実施しています。2030年の商用化に向けて 運搬船や水素タンクの大型化とともに、複数の海外ソースから水素の調達を進めており、オーストラリア企業2社との再生可能エネルギーから作った電力から水素を取り出すグリーン水素の製造、液化、輸入事業化に向けた検討を行っています。また、廃プラガス化水素製造、福島復興プロジェクトにも絡んだ太陽光発電による水素の製造など2030年までの国

内における低炭素な水素の製造の検討も進めているとのことでした。さらに、現在53箇所の水素ステーションを持っていますが、今後は大口の需要が期待できるトラック向けの水素ステーション建設に注力し、物流拠点や倉庫、工場の近く、コンビニの配送網にステーションを建設してインフラを支える予定とのことでした。

委員長所見

新潟県においても2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指していく中で、このような事例は大切な取り組みと認識しています。海外で水素を作った運ぶのではなく、国内で水素を作ったら良いとも考えましたが、国内の電力と海外の電力の価格は10倍違うということで、海外から運んできたとしても海外の方が安価という合理的な理由があるそうです。水素について燃料電池など日本は先進的な取組を行っていますが、ヨーロッパでは水素のパイプラインが数千キロに及びインフラをベースに、水素の安価な供給が簡単にできってしまう環境にあります。また、アメリカは資源が豊かなためエネルギーとしての水素が非常に安価であり、利活用も検討しやすいということで、世界と日本とのリソースの差が出てきていると感じました。

日本のような資源が少ない国は、技術開発で諸課題をブレイクスルーして、これらのビジネスモデルを、資源のない国に提案し輸出していくことを考えなくてはいけないと感じました。こちらスピード感のある対応が望まれます。



6 堺市議会（大阪府堺市）

視察テーマ 堺市立総合医療センターの取組について 堺市消防局救急ワークステーションの取組について 堺スマートシティ戦略の取組について

堺市立総合医療センターの概要、取組

救急医療の主な取組として、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）を平成25年1月に大阪府が開発・運用を開始し、堺市は平成26年4月からの利用開始、平成27年4月から完全移行しています。これまで紙媒体で空き病院を提示していたものを、全て電子化して搬送先の選定が可能となりました。医療機関が応需情報を入力し、消防が瞬時に受入れ情報を見ることができるといったものです。医療機関の即応的な受入れ情報入力に課題がありましたが、消防局と連携して医療機関にも啓発に伺い、最初は入力率60%が現在では100%になり、いまはORIONで救急搬送を行っています。

堺市消防局救急ワークステーションの概要、取組

主な機能としては、特別救急隊として平日9時から17時で医師・看護師同乗のドクターカー運用を行い、教育拠点機能では、新たに救急救命士の資格を得た職員は、通常1か月の病院実習で現場運用を開始するところ、堺市では1年間救急ワークステーションに配置して、集中的に教育指導を行っているとのことでした。また、管内救急医療機関との連絡・調整も担っているそうです。

効果としては3つあり、まず救命効果として、3次医療機関ができた以降は搬送時間が15分～17分台だったものが10分台と大幅な短縮につながっています。教育効果として、院内カンファレンスへの参加、救急現場で経験を積めない静脈路確保などを病院実習で行っています。また、救急搬送と受入れの円滑化のため、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）に傷病者の情報を入力すると、対応できる医療機関が表示され受入れ交渉可能なシステムが構築されています。

堺スマートシティ戦略の概要、取組

令和6年に近畿大学医学部が泉北ニュータウンの中核駅である泉が丘駅の方に移転することの決定を受けて、令和2年からスタートしているICTを駆使したライフスタイルへの取組が「堺スマートシティ」です。実証プロジェクトの中にヘルスケアプロジェクトがあり、NTT PARAVITA株式会社と連携した睡眠センサーを活用した見守りのプロジェクトを行っています。住民300名のベッドの下に睡眠センサーを置き、自身の健康、睡眠を可視

化したり、遠くに住んでいる家族へ健康や安否データをお知らせすることも出来、さらに保健師による健康アドバイスも行っています。また、睡眠センサーを使って、大阪大学と連携して、認知症の早期発見につながる実証に取り組んでいます。

コミュニティ分野のプロジェクトは、一般社団法人givの活動が興味深い事例です。釣り好きな人が釣った魚を誰かに贈るといったようにボランティアではなく、各自の趣味の延長として贈りあうことをICTを活用してネットワーク化するという取り組みです。

また、大阪府の広域都市OS（ORDEN）を使い、堺市85万人分のSakal-D（サカイディ）構想と連携してSENBOKUスマートシティコンソーシアムを令和4年6月に立ち上げ、大学、企業、地元の自治会の125団体で構成される日本最大級コンソーシアムで、スマートシティのエネルギー分野について民間投資誘導や、アプリを使った健康サービスの提供、市民の声を取り入れた新サービス提供など様々なプログラムが計画推進されています。

委員長所見

救急医療の体制については、新潟県においても喫緊の課題です。

特に、大阪府が整備した「ORION」については、大阪府全域を対象として救急搬送の受入れ拒否を是正することで、救急搬送業務の負担軽減につながり、病院側と救急側双方にメリットがあることから、広域自治体である都道府県の役割、取組であると痛感しました。

また、堺市救命救急センターで受入れができなかった事案について、翌朝には救急ワークステーションに報告してもらい、迅速に解決するよう検証する取組を行っていることもあり、医療機関交渉1回応需率が8割を超えるところまで来ているとのこと、大変に参考になる事例でした。本県においても救急搬送支援に関する取組が重要であり、早急に取り組む課題と認識を新たにしました。

